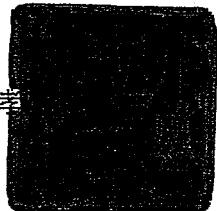


写

諮詢第2032号
平成25年1月18日

情報通信審議会会長 殿

総務大臣 新藤 義孝



諮詢書

下記について、別紙により諮詢する。

記

2 GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件

別紙

諮問第2032号

2 GHz帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件

1 濟問理由

移動衛星通信システム等は、同報性、広域性、耐災害性等の衛星通信システム固有の特徴を有するほか、上空、海上、離島等での通信手段として、平時に加えて災害時において重要な役割を果たしている。

我が国においては、1. 5／1. 6 GHz帯（L帯）、2. 5／2. 6 GHz帯（S帯）、12／14 GHz帯（Ku帯）を用いた移動衛星通信サービスが提供されており、海外では測位衛星サービスなども提供されつつある。

今般、東日本大震災等を受けた新たな衛星通信ニーズ、研究開発動向、諸外国の動向等を踏まえ、移動衛星業務に周波数分配のある2 GHz帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件について検討することが必要となっている。

このため、技術的観点からの2 GHz帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件について諮問を行うものである。

2 答申を希望する事項

2 GHz帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件

3 答申を希望する時期

平成27年度目途（平成25年内の可能な限り早期に一部答申）

4 答申が得られた時の行政上の措置

2 GHz帯等を用いた移動衛星通信システム等に係る免許方針、技術基準等の策定に資する。

2GHz帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件について

概要

- 衛星通信は、上空・海上・離島等での通信手段として、平時に加えて災害時において重要な役割。
- 東日本大震災等を受けた新たな衛星通信ニーズ等を踏まえ、2GHz帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件について諮問。

背景

- 我が国では、1.5/1.6GHz帯、2.5/2.6GHz帯、12/14GHz帯等を用いた移動衛星通信サービスが提供。（海外では測位衛星サービス等も提供）
- 東日本大震災等を受けた新たな衛星通信ニーズ
⇒**移動衛星業務に周波数分配のある2GHz帯について検討。**
(必要に応じ他の周波数帯も検討)

スケジュール

- 平成25年1月 情報通信審議会諮詢（情報通信技術分科会衛星通信システム委員会で、国際調整の状況に留意しつつ検討）
- 平成25年内の可能な限り早期 一部答申（2GHz帯の利用方法等）
- 平成27年度目途 答申（2GHz帯の技術的条件等）

周波数帯	主な国内分配と端末例
1.5/1.6GHz帯 (L帯)	移動衛星  インマルサット  イリジウム  スラヤ
2GHz帯	移動衛星、移動
2.5/2.6GHz帯 (S帯)	移動衛星  N-STAR
12/14GHz帯 (Ku帯)	固定衛星、移動衛星  可搬型地球局  船上地球局  車載型地球局  ヘリサット